

# わが国の経済・物価情勢と金融政策

——長野県金融経済懇談会における挨拶——

2018年7月5日

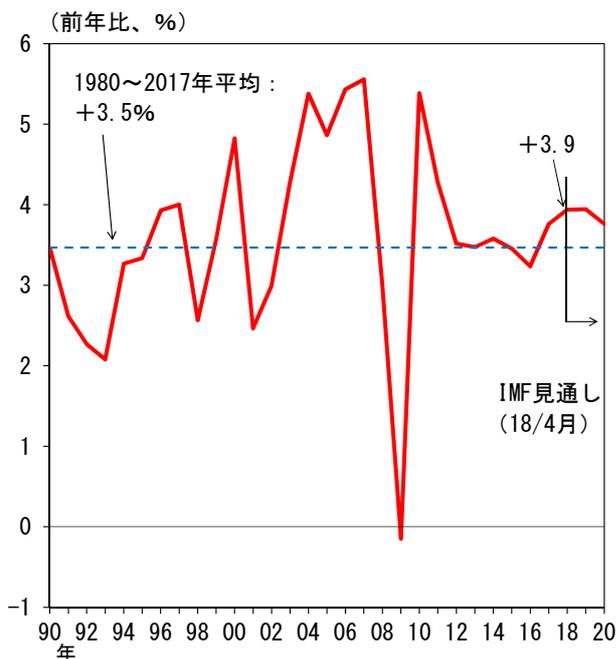
日本銀行

政井 貴子

(図表1)

## IMFの世界経済見通し

(1) GDP成長率の推移



(2) 主要国成長率見通し

(前年比、%)

	2017年	2018年 [見通し]	2019年 [見通し]	2020年 [見通し]
世界	3.8	3.9 (0.0)	3.9 (0.0)	3.8
先進国	2.3	2.5 (0.2)	2.2 (0.0)	1.7
米国	2.3	2.9 (0.2)	2.7 (0.2)	1.9
ユーロエリア	2.3	2.4 (0.2)	2.0 (0.0)	1.7
日本	1.7	1.2 (0.0)	0.9 (0.0)	0.3
新興国・途上国	4.8	4.9 (0.0)	5.1 (0.1)	5.1
中国	6.9	6.6 (0.0)	6.4 (0.0)	6.3

(注) 2018年4月時点。( )内は2018年1月時点の見通しとの差。  
(資料) IMF

(図表2)

## 鋳工業生産



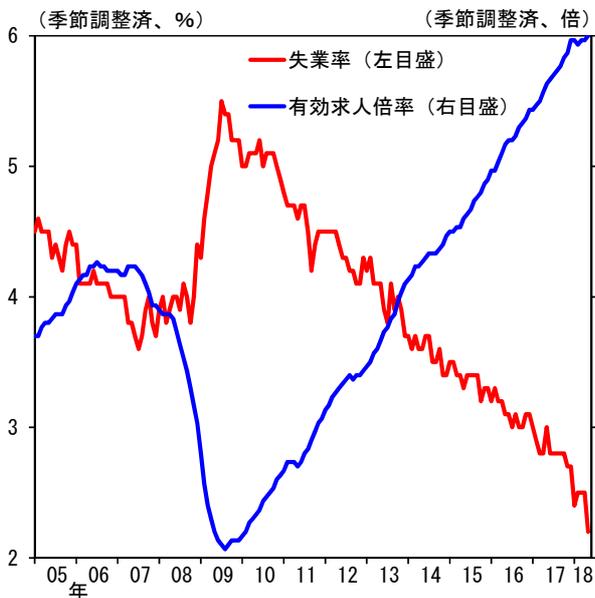
(注)生産の2018/2Qは、6月の予測指数を用いて算出。

(資料)経済産業省

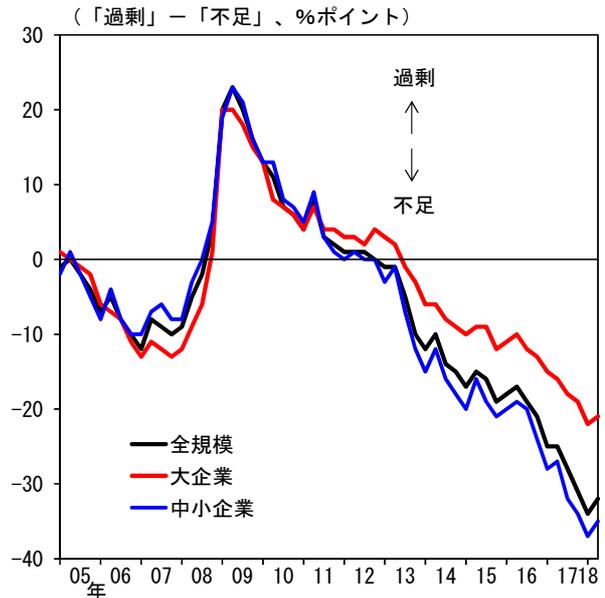
(図表3)

## 労働需給

### (1)失業率と有効求人倍率



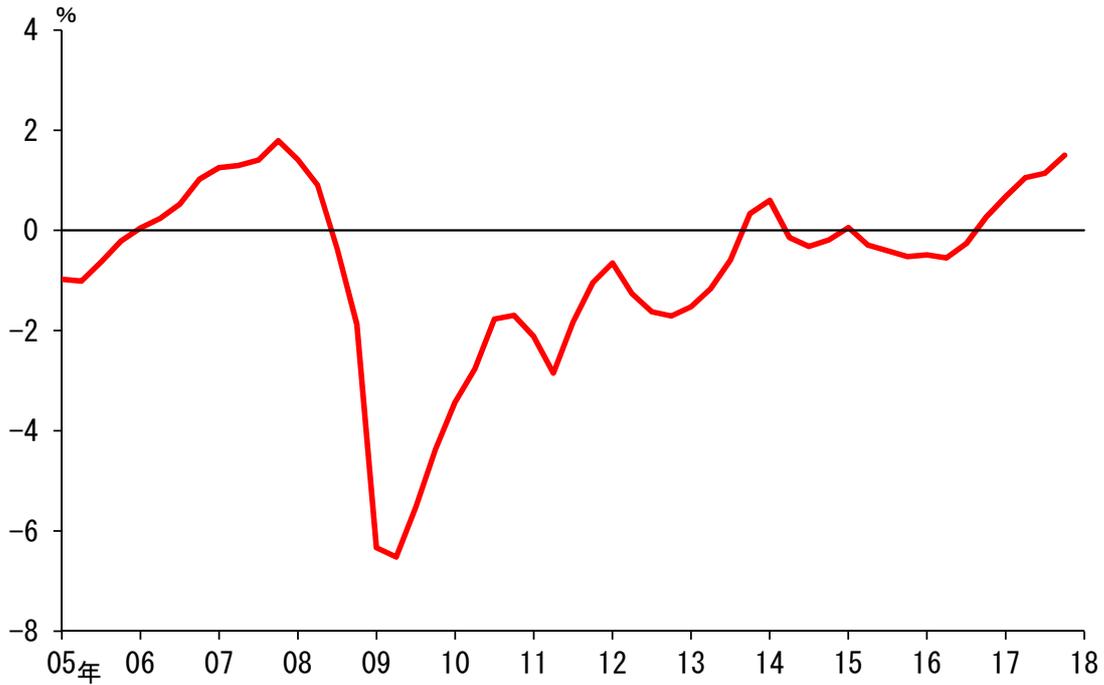
### (2)短観・雇用判断DI



(資料)総務省、厚生労働省、日本銀行

(図表4)

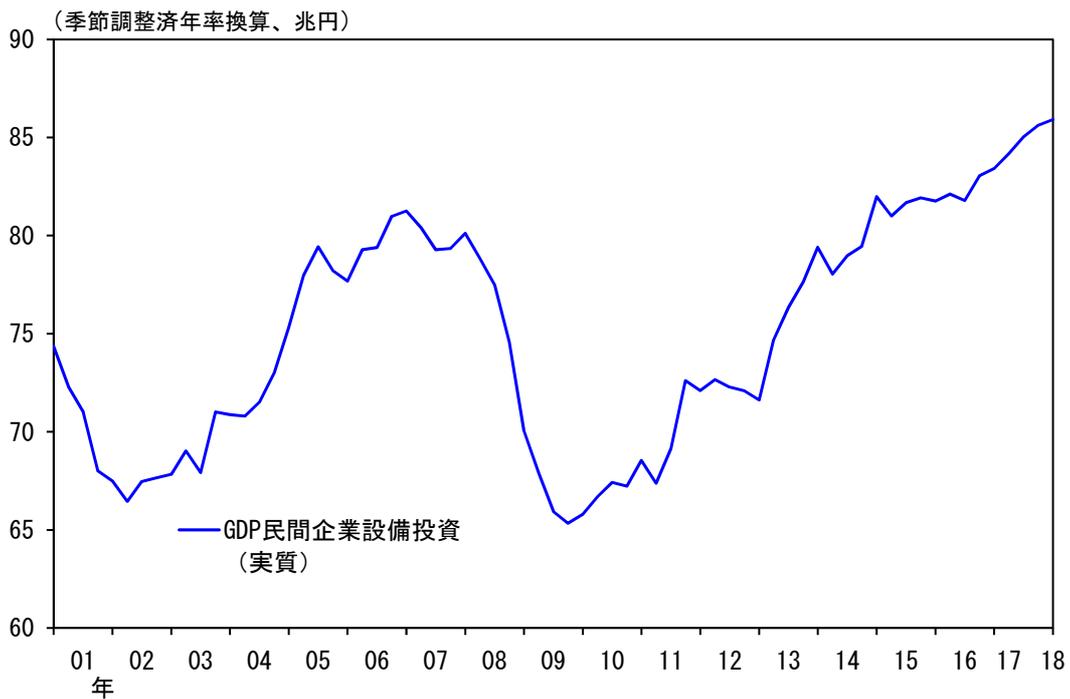
## 需給ギャップ



(注) 需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。  
(資料) 日本銀行

(図表5)

## 設備投資



(資料) 内閣府

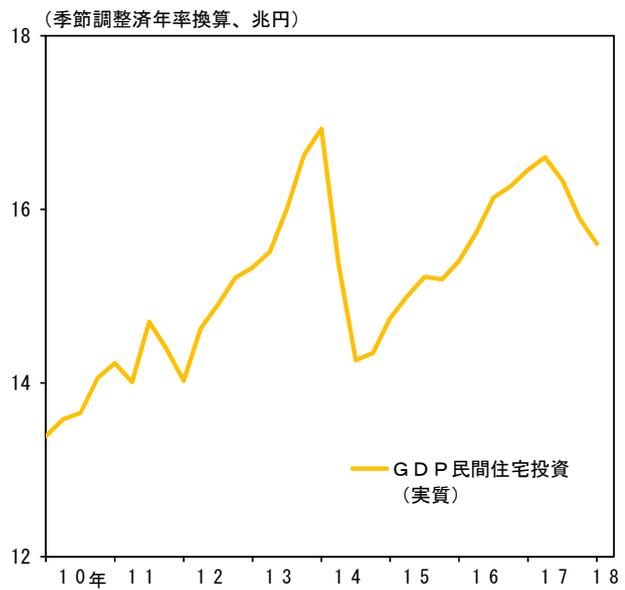
(図表6)

## 家計支出関連

(1) 個人消費



(2) 住宅投資

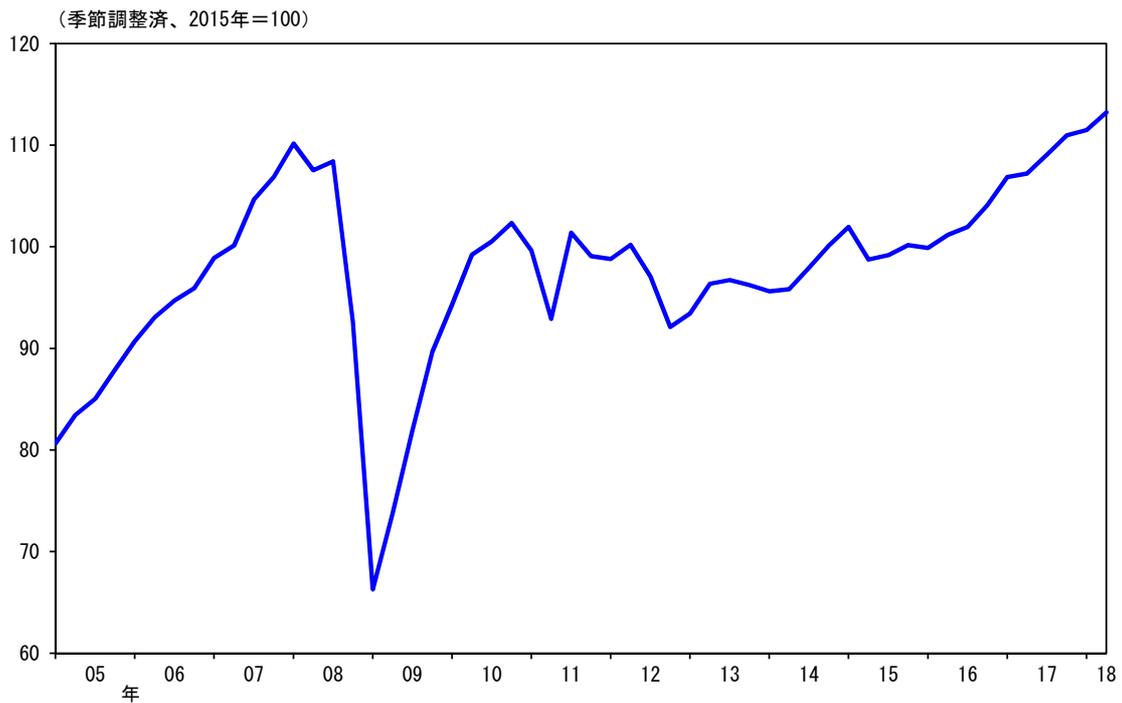


(注) 1 消費活動指数(旅行収支調整済)は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費。  
2 住宅投資は、GDPベースの民間住宅投資(実質)。

(資料) 内閣府、日本銀行

(図表7)

## 実質輸出

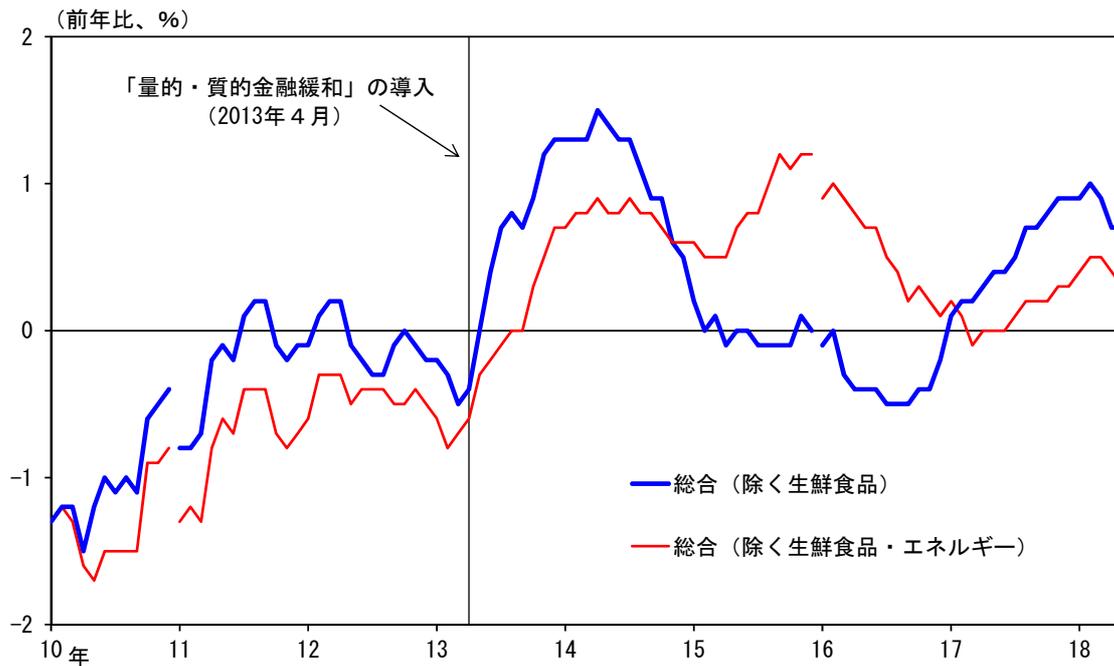


(注) 2018/1Qは、4~5月の値。

(資料) 財務省、日本銀行

(図表8)

## 消費者物価指数



(注)消費税調整済み。  
(資料)総務省

(図表9)

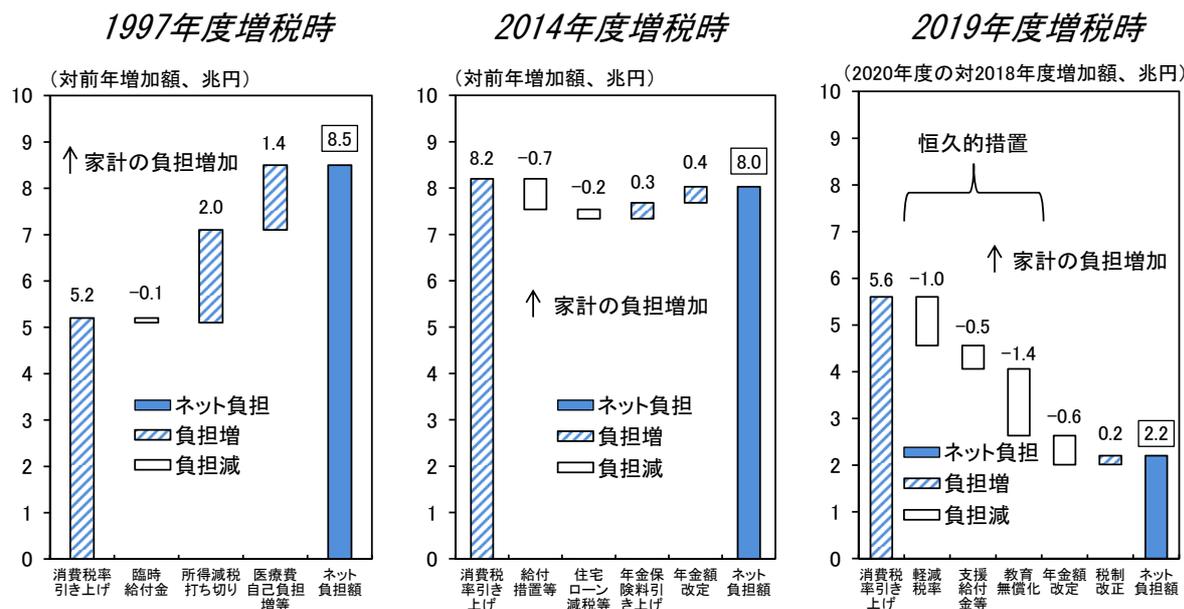
## 展望レポートの経済・物価見通し (2018年4月)

— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2018年度	+1.6	+1.3
(1月の見通し)	+1.4	+1.4
2019年度	+0.8	+1.8
(1月の見通し)	+0.7	+1.8
2020年度	+0.8	+1.8

(注)消費者物価指数(除く生鮮食品)は、消費税率引き上げの影響を除いたベース。  
(資料)日本銀行

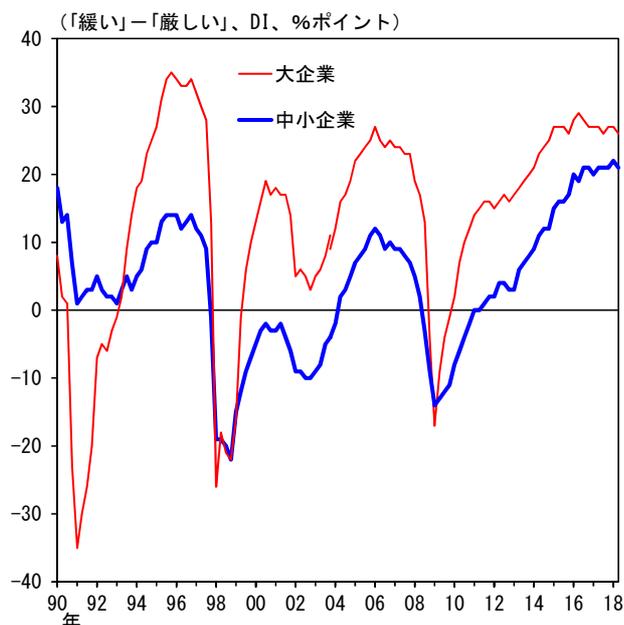
## 消費増税時の家計負担額



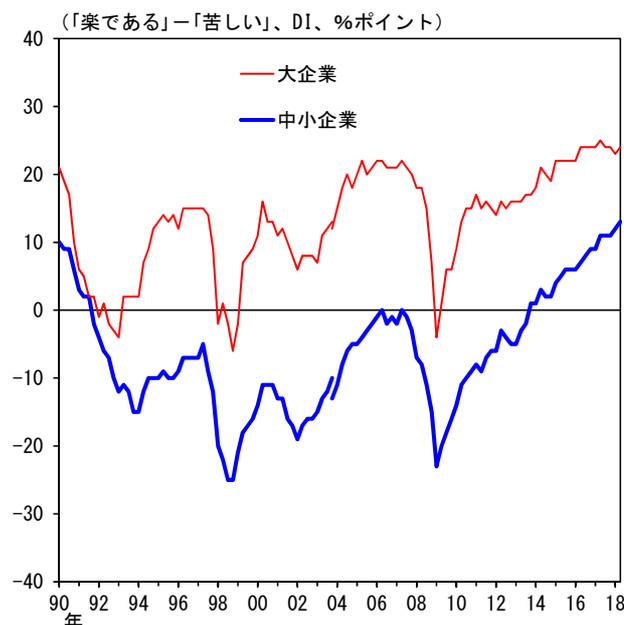
- (注) 1. 左図の負担額は、旧経済企画庁「経済の回顧 平成9年」に準拠。  
 2. 中央図の給付措置等には、「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」(2013/10月閣議決定)に記述された各種給付措置を計上。  
 3. 右図の2019・2020年度の年金額改定は、①物価変動率と名目手取り賃金変動率が同一、②マクロ経済スライド調整率は、2019年度が-0.6%(2018年度の未調整分-0.3%を含む)、2020年度が-0.3%との仮定を置いて日本銀行スタッフが試算。物価変動率は、コンセンサス・フォーキャストによる。  
 4. 右図の教育無償化は、報道情報・財源規模等をもとに、日本銀行スタッフが試算。  
 (資料) 日本銀行

## 企業金融

### (1) 金融機関の貸出態度(短観)



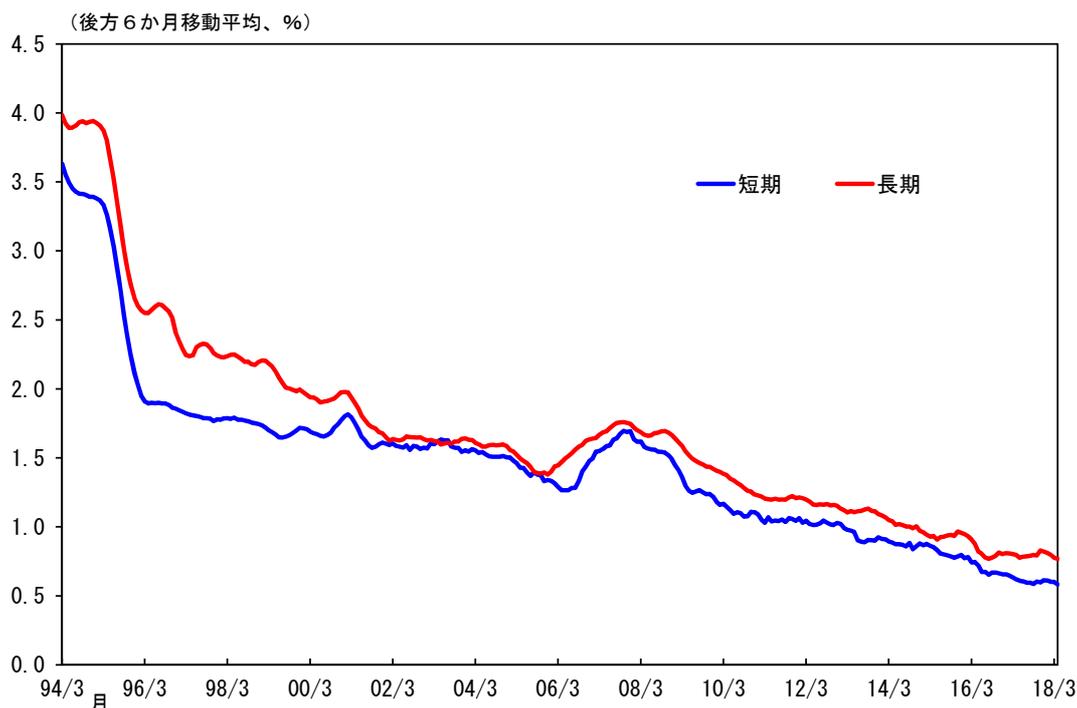
### (2) 企業の資金繰り(短観)



- (注) 全産業ベース。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。  
 (資料) 日本銀行

(図表12)

## 新規貸出約定平均金利(国内銀行)



(資料)日本銀行

(図表13)

## 物価安定の数値定義

国・地域	名称・物価指標	数値的定義	決定時期
日本	物価安定の目標 Price Stability Target CPI総合	2%	2013年
米国	Longer-run Goal PCEデフレーター総合	2%	2012年
ユーロ圏	Quantitative Definition HICP総合	Below, but close to, 2%	1998年 (2003年にそれまでの below 2%を明確化)
英国	Target CPI総合	2%	1992年
カナダ	Target CPI総合	2% midpoint of a target range of 1-3%	1991年

(資料)各国中銀ホームページ